

【書 評】

佐藤正広

『帝国日本と統計調査』

— 統治初期台湾の専門家集団 —

岩波書店(一橋大学経済研究叢書 60) 2012. 3  
xiv+312 ページ

日清戦争終了直後の 1895 年 5 月に急速日本が領有することになった台湾は、遼東半島・澎湖列島と並んでわが国初の植民地であった。明治維新後一世代にも満たない時期に割譲された台湾の統治は、明治政府が直面した喫緊の課題の一つであった。日本の統治が始まった 19 世紀末期に台湾総督府の支配下に入っていなかった地域は、実に面積にして台湾の半分以上を占めていたのである。現地社会を日本の統治に従わせるために総督府が果たすべき課題は、文字通り、基本的な民生の把握であった。最も効果的な手段は、科学的な方法による統計調査を実施し、異民族集団である台湾の民情を的確に把握する情報を収集することであった。総督府は、そのための前提条件として、施政最初期に日本の支配に組み込まれていなかった地域の抵抗勢力を武力で鎮圧するかたわら、支配下に入った住民を組織するために新たな行政機構を創出しなければならなかったのである。

本書は、前著『国勢調査と日本近代』に続く日本における統計制度史研究の 10 年余の研鑽の成果である。前著は、わが国における近代化の実質的な内容をなす行政機構整備の過程において 1920 年の第一回国勢調査実施が持った歴史的な意味を探ったものであったが、本書は植民地行政の重要な柱である台湾における各種統計調査の展開を追い、その過程を支えた人間集団・専門家集団、著者のいう統計コミュニティの形成と相互の関係を究明したものである。前著同様、著者の視点はあくまでも統治機構の創設、行政組織整備の実態を統計制度の展開を軸に具体的に掘り起すことに注がれている。全体を通じて著者が追究しようとしたのは、短期間に効果的な植民地政策を遂行するために台湾総督府が経験した様々な試行錯誤の過程を明らかにし、アジア諸国を植民地として支配する「帝国」としての日本近代の実像を描くことである(第 1 章 課題と方法)。

第 2 章「台湾における統計家の活動——統計講習会および『台湾統計協会雑誌』を中心に——」、第 3 章「総督府官僚の台湾統治構想と統計調査——持

地六三郎の台湾認識——」、第 5 章「統計家による地方行政の評価」は、台湾における統計調査の実施をめぐって形成される人間集団、すなわち、専門家集団としての統計学者と実務家および現地住民、総督府の指導的官僚と地方官僚の社会的位置・認識の枠組み・価値・当面した諸問題を追ったものである。「台湾統計協会」に集う統計家達による統計的知識の普及と啓蒙のための各種統計講習会における教育科目・教科書や修了試験問題の分析を通じて、統計家達が現地の官公吏、その他の講習生にどのような知識を身に付けさせようとしたのかを探った第 2 章、台湾総督府参事官であった持地六三郎の『台湾殖民政策』(1912 年)および民政長官であった後藤新平の『日本殖民政策一斑』(1921 年)から見た植民地官僚の台湾統治構想を論じた第 3 章、統計事務に関わっていた新倉蔚と水科七三郎の復命書(出張報告書)から、総督府の地方官庁が進める統計作成業務の実態を統計家達がどのように認識していたのかを分析した第 5 章は、いずれも著者が力を注いだ統計調査をめぐる人間集団創設の過程と相互関係の解明を目的としたものである。

第 4 章「台湾総督府の地方行政と現地社会——庁、支庁および街庄の制度と実態——」では、割譲以前の清朝統治時代に存在していた統治機構や社会・経済・文化・政治における伝統に本国の統治機構を接木させる過程が、台湾地方行政の形成として周到に分析されている。例えば、総督府がわが国の租税制度を導入するに際しては、現地社会に保存されて来た清朝時代の書類を接收し、記載された権利関係を基に日本の租税制度を適用する作業を行った。行政機構の再編・整備と並行して、台湾支庁では諸種の社会・経済調査を実施し、行政の効率化を図っていた。その一つである「街庄状態調査」の分析では、末端の行政単位である街・庄の人口、戸数、耕地面積、筆数等が明らかにされている。

日本の官僚が構想した行政システムの形成過程の解明という課題は、1902 年に地方行政機関である庁から総督府へ提出された行政文書である「管内概況」を綿密に検討することによって果たされている。組織の業務記録としての行政文書と図書目録が、形成されつつある行政機構の実態を反映する最も具体的な資料であり、官僚制が文書による形式的な支配の実現と任務分担の確定と切り離しては考えられない以上、著者が採用した分析方法は説得的である。とびぬけて多く租税関係の文書を含む文書目録と事務引継演説書の分析は、植民地官僚による行政機構

の見取り図を明らかにしている。植民地という特殊な統治単位ではあるが、近代国家の官僚制の内実を示す行政機構が、具体的にどのような過程で創出されて行ったのかを解明した優れた分析として第4章を読むべきであろう。

総督府の施政開始後10年を経て実施された台湾の人口センサス、「臨時台湾戸口調査」の準備は、総督府が台湾住民を完全には掌握していない段階で進められたものであった。第6章の後半では、統治初期における「臨時台湾戸口調査」の実施環境が、行政府の実態、日本内地との状況の相違、統計制度の整備を通じてみた近代官僚制の形成過程、あるいは統計編成業務の合理化・近代化への植民地政府の取り組みの検討を通じて克明に分析されている。植民地統治と官僚制の具体的な関連を統計制度の整備という側面から照射した興味深い事例研究である。

本国に15年先駆けて、1905年に実施された統計調査の根幹をなす人口センサス、「臨時台湾戸口調査」を分析した第7章「臨時台湾戸口調査の実施」は、本書の中でも印象的な章である。この調査は、300万人余の異民族集団を対象として、氏名・続柄・種族・性別・出生年月日・本業・副業・常用言語・識字等、22の項目について行われた。実施から集計完了まで約2年、準備から考えると5年と3万人日の労力を費やし、異例の短期間で完了した一大事業であった。現地ですべて調査に当たったのは、警察官を中心とする日本人官吏からなる調査員と、同じく警察官、街庄長・保正・甲長・書記等の現地社会の住民組織を代表する人々、教員等の現地住民であった。彼らは、調査員付通訳、補助者として調査に加わったのである。調査区に割り振られた調査員4,200余名、調査区をまとめて個票(所帯票)の点検や要計表(集計表)の作成を行う約700名、その補助員約1,300名の監督区委員が実査を担当した。調査は、以前に作成されていた警察の業務資料である「戸口調査簿」に記載された情報を典拠として、調査員が各所帯を訪問して聞き取り調査を行い、「所帯票」に現在人口を記入するという他計式で行われた。

前著が指摘するように、本国における第一回国勢調査が、西欧列強に伍して日本を「文明国」として認知させることを主な目的としていたのに対して、「臨時台湾戸口調査」は紛れもなく「統治の手段」としての統計調査であった。現地社会は総督府によるこの調査をどのように受け止めていたのだろうか。著者は、1915年の第二回「臨時台湾戸口調査」規則に違反し、制裁を受けた住民の制裁理由と種類を分析し、調査目的に対する誤解が、得られたデー

タに偏りをもたらした可能性は否定できないとしている。また、日本の支配に対する抵抗運動の影響を受けた地域では、調査準備の不足や総督府の鎮圧行動による犠牲者の増加等の混乱によって、調査実施に支障をきたしていた。社会が平穏な状態になかった時期に実施されたこの統計調査の結果を解釈する場合には、慎重が必要であると指摘されている。

第8章の目的は、台湾総督府農家経済調査を素材として、農家経済調査の歴史を日本のそれと比較しながら分析することである。調査方法、標本抽出、実査方法、対象(個別農家の経営か、農村調査か)、勘定体系等について、それぞれ同時代の日本で実施された同種の調査と比較し、植民地台湾における経済調査の固有性を浮かび上がらせている。台湾の調査は、本国よりも早くから個別経営を対象として行われた。日本では年貢村請制の伝統を持つ共同性の強い村を経済勘定の単位とする調査が、地租改正、その後の経済構造の変化に至るまで主流を占めていたからではないかと著者は推測している。

第9章「総括と残された課題」では、台湾統治と調査行政の時期区分が、重要な画期を基準として、第1期(1895年-98年頃)、第2期(1899年頃-1904年頃)、第3期(1905-10年代)とされている。残された課題としては、行政機構の最末端に位置する街庄について調査した1904年の「街庄状態調査」の本格的な分析が挙げられている。

最後に、敢えて二つほど注文を記しておきたい。「臨時台湾戸口調査」の実査では、警察の業務資料である「戸口調査簿」の副簿が典拠として用いられたとされているが、「臨時台湾戸口調査」そのものの統計的信頼性を左右するこの資料の作成過程、正確度、内容等についてももう少し詳しく説明していただければと思う。

また、日本の統計調査との比較だけでなく、日本が植民地化した他の地域、朝鮮、関東庁、南洋庁、満州国等のそれとの比較研究にもできるだけ早い機会に取り組んでいただきたい。台湾は、いわば突然の事態の展開によって手に入れた初の植民地であり、これをいかに短期間に効果的に経営するかという課題は、満州、朝鮮等のそれとは別種の側面を含んでいた筈である。比較史的観点からする植民地経営の分析は実り多い成果をもたらすであろう。更に言えば、本書をきっかけにして、著者の専門領域である統計調査史を軸に植民地経営の国際比較分析が進めば、新たな研究領域が確実に拓かれて来るであろう。

[安元 稔]